

# 岡山県の今後の収支見通し (粗い長期試算)



岡山県  
(平成25年8月)

---

---

## 目 次

---

---

平成25年度の収支の状況	1
岡山県の今後の収支見通し（粗い長期試算）	2
県債残高の推移と将来推計	4
実質公債費比率の推移と将来推計	5
公債費の将来推計	6
社会保障関係費の将来推計	7
他の名目経済成長率による収支見通し	8

---

---

# 平成25年度の収支の状況

今年度の収支見通しは、税収や地方交付税等の増額その他、国の要請に基づく職員の給与減額支給措置により収支は好転し、補正予算等による歳出の増加等を差し引いても、収支は139億円改善する見通し

当初予算において、臨時的歳入対策として、企業局からの借入金40億円の全額借換を計上しており、この解消を図る必要があるほか、今後予定される行政需要に備えるための措置が必要

## 今年度の収支見通し

前回公表の収支見通し（当初予算時）	72億円
その後の収支への影響（下記差引）	+139億円
県税及び地方譲与税の増	+21億円
地方交付税及び臨時財政対策債の増	+66億円
その他一般財源の増	+1億円
職員の給与減額措置による給与費の減 （6月補正予算）	+52億円
9月補正予算の影響等	1億円
収支見通し（今回試算）	+67億円

### ■ 臨時的歳入対策の状況

企業局からの借入金の借換 40億円

### ■ 今後予定される行政需要

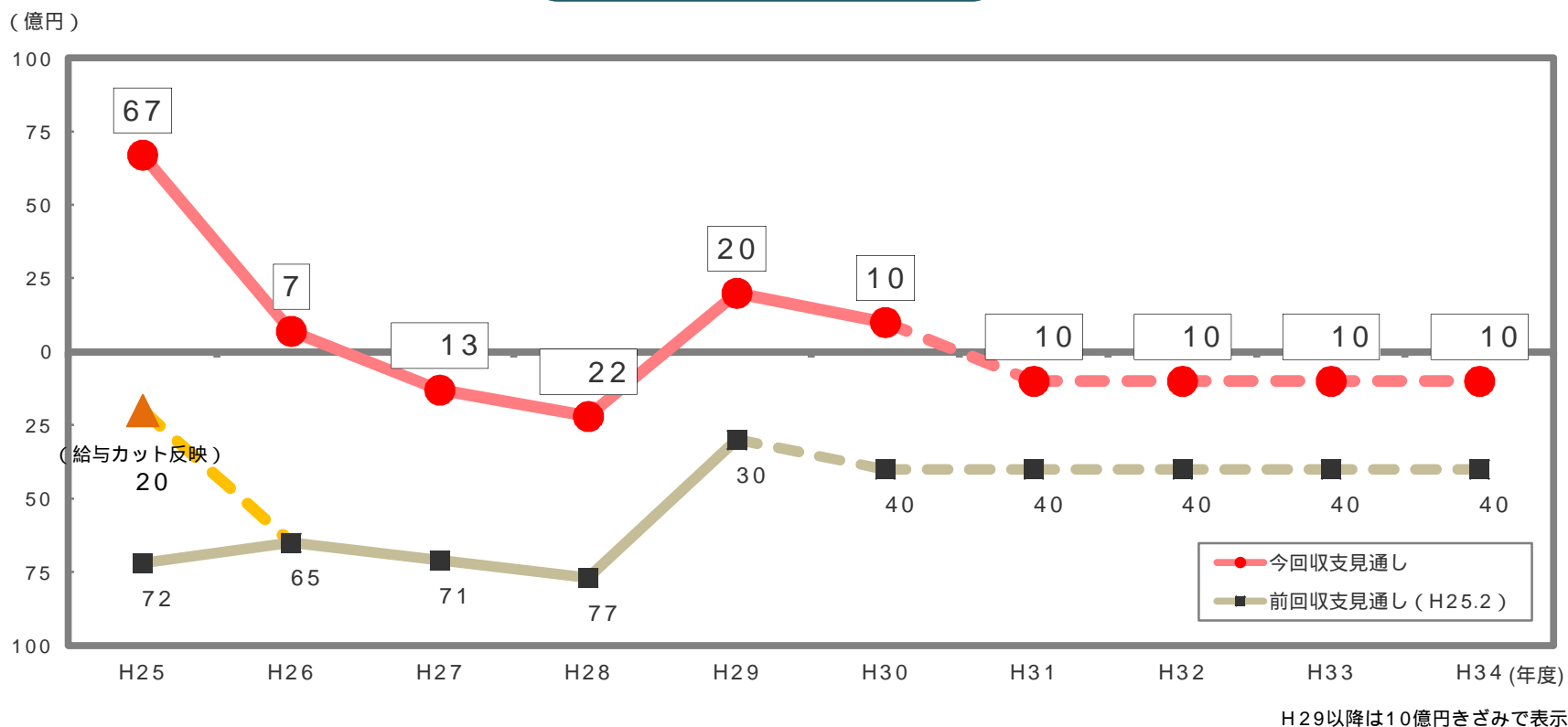
- ・ 上記、企業局からの借入金の償還
- ・ 県庁舎耐震改修工事  
（あわせて警察本部庁舎整備が検討中）
- ・ 大規模工場等立地促進補助金 など

# 岡山県の今後の収支見通し（粗い長期試算）

平成25年度の年収や地方交付税等の増見込みにより、25年度以降の収支についても、前回見直し（H25.2）より改善する見込みである

中期的には、社会保障関係費の増加により改善幅は小さくなるものの、全体としては前回とほぼ変わらない傾向となっている

## 収支の推移



# 岡山県の今後の収支見通し（粗い長期試算）

## 主な前提条件等

### 歳入

- 県税は平成25年6月までの調定実績をもとに算定した25年度の税収見込みをベースに、「中長期の経済財政に関する試算（H25.8.8 内閣府）」の名目経済成長率（参考ケース）の2分の1の成長率で試算  
 < H25：1.3%、H26：1.5%、H27：1.1%、H28：1.1%、H29：0.8%、H30以降は据置 >  
 国の試算は、積極的な成長を見込む「経済再生ケース」と、それよりも穏やかな成長を見込む「参考ケース」の2つのシナリオがあるが、近年の名目経済成長率は直近の国の見通し（複数示されている場合はより慎重なシナリオのもの）を下回っており、より慎重な財政運営を図る観点から、「参考ケース」の2分の1に設定
- 地方交付税における地方公務員給与費の削減措置は平成25年度限り
- 臨時財政対策債は平成25年度発行可能額の水準を平成26年以降も継続

### 歳出

- 一般行政経費及び投資的経費は、原則として平成25年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 平成26年4月開校予定の倉敷まきび支援学校（仮称）の運営経費（一般財源ベース 約9億円/年）、平成28年度開催予定の全国高等学校総合体育大会経費（同 約5億円）は反映済み
- 瀬戸大橋に係る出資金は平成25年度限り
- 公債費は原則として新規借入利率1.6%で試算
- 平成22年度の企業会計からの借入金については、同額の借換により対応し、新規の借入は行わない

### 今後留意すべき事項

次のような収支変動要因がある

- 社会保障・税一体改革 < 消費税・地方消費税引き上げによる影響 >

（単位：億円）

	H26	H27	H28以降
消費税・地方消費税率	8%	8%   10%(10/1~)	10%
うち 地方消費税率	1.7%	1.7%   2.2%(10/1~)	2.2%
実質的な地方消費税増収額見込( 1)	120	170	210
実質的な影響額見込( 2)	20	30	40

1 平成24年度決算数値を基に、市町村交付金を控除した額

2 1から地方交付税制度及び社会保障制度充実分等による影響額を控除した額

軽減税率導入に伴う税収減など、今後の制度設計に留意する必要があるほか、社会保障制度改革国民会議の最終報告書を踏まえた国の議論を注視する必要がある

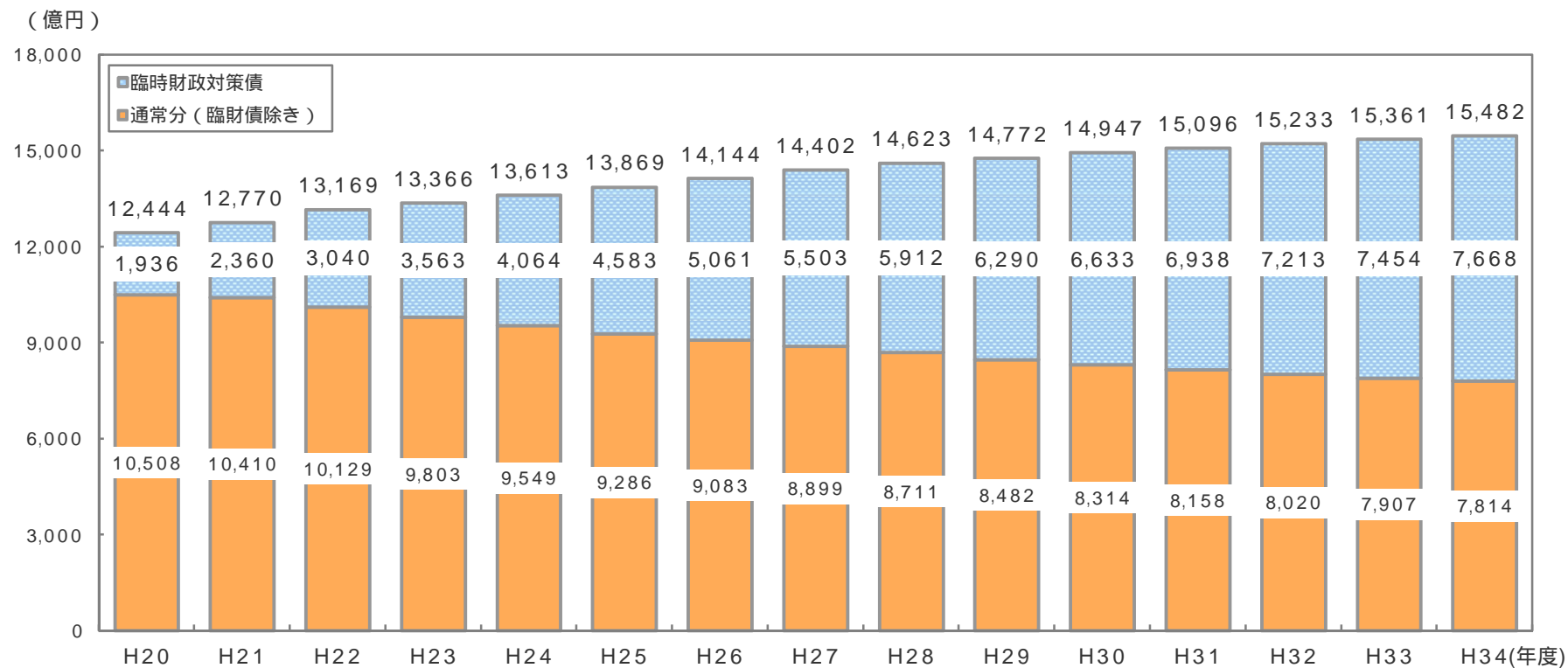
- 県庁舎耐震改修工事 総額約31億円 あわせて、警察本部庁舎整備の検討が行われている

# 県債残高の推移と将来推計

臨時財政対策債の発行が高水準で続くことを前提としているため、県債全体では増加を続ける見込みとなるが、これを除くと県債残高は減少を続ける見込み

地方交付税の代替として発行するものであり、その返済に要する費用は元金、利子ともに、後年度に地方交付税で手当される

県債残高の推移と今後の推計（普通会計ベース）



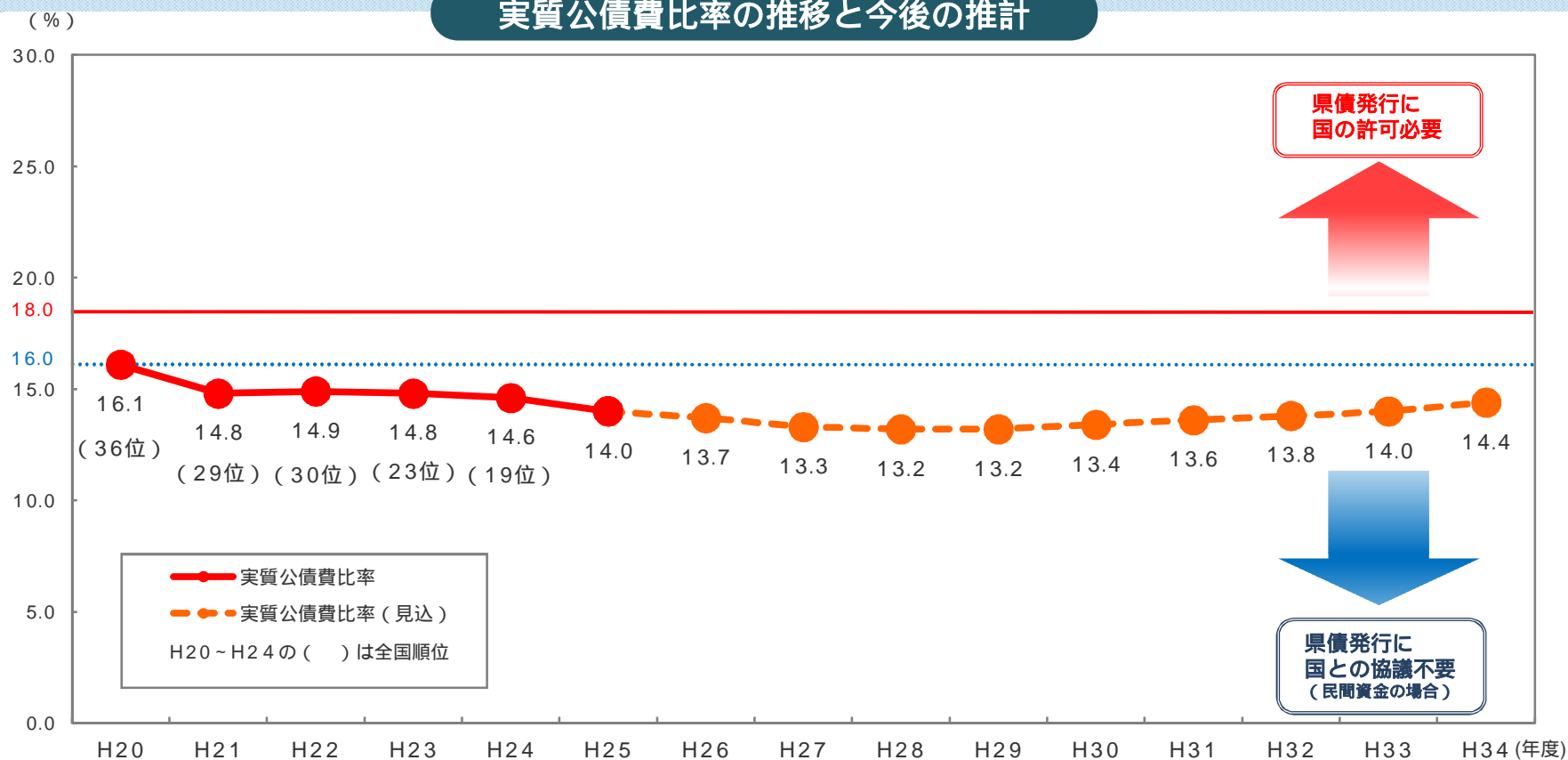


# 実質公債費比率の推移と将来推計

実質公債費比率 は早期健全化基準（25%）や県債の発行に国の許可が必要となる基準（18%）、民間資金での県債の発行に国との協議が不要となる基準（16%）を下回る水準を維持する見込み

地方公共団体の一般財源収入のうち、どれだけ借入金の返済に使われたかを表す指標であり、一般的には比率が低いほど柔軟な財政運営が可能となる

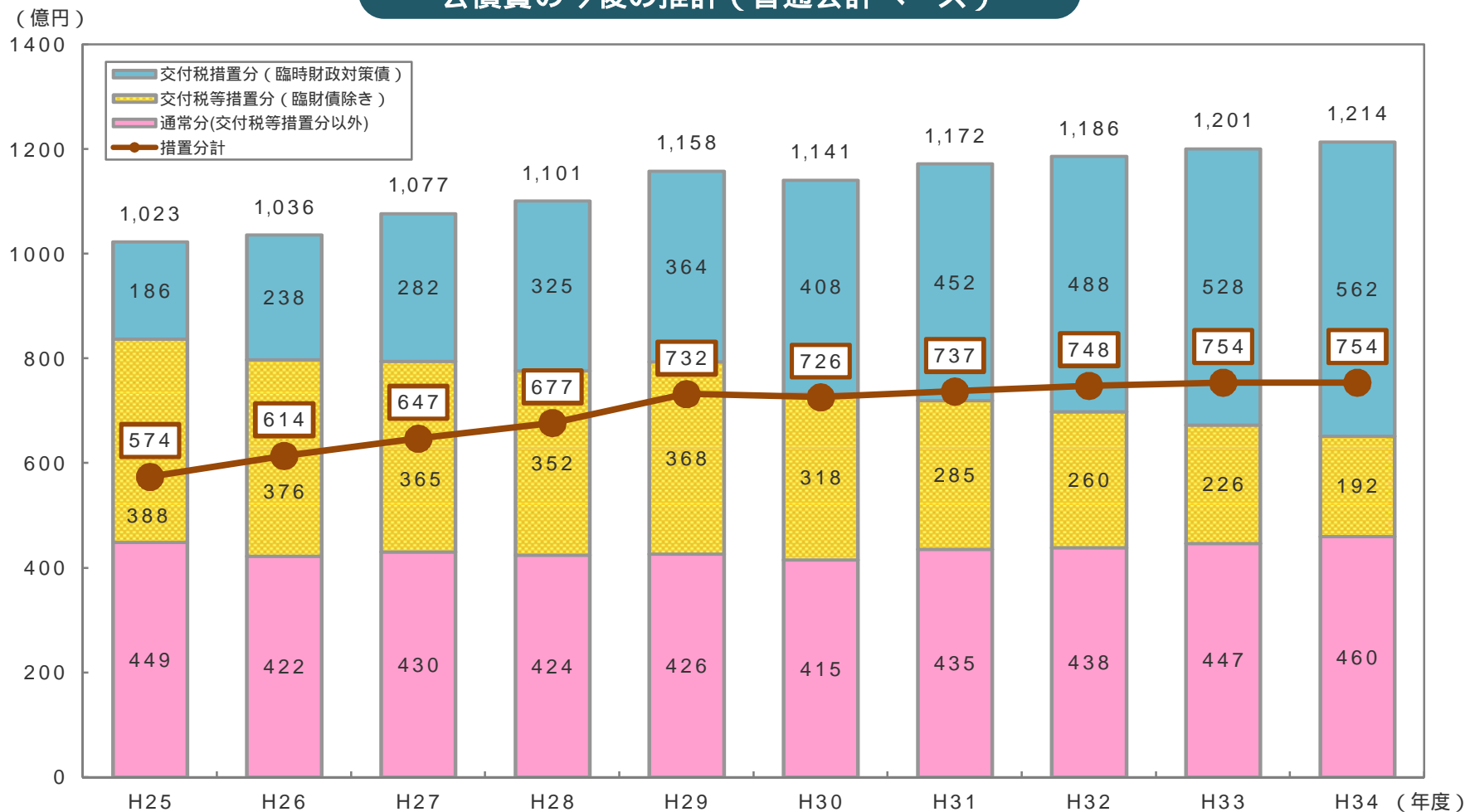
## 実質公債費比率の推移と今後の推計



# 公債費の将来推計

■ 臨時財政対策債の発行が高水準で続くことを前提としているため、公債費の総額は増加傾向の見込み

## 公債費の今後の推計（普通会計ベース）

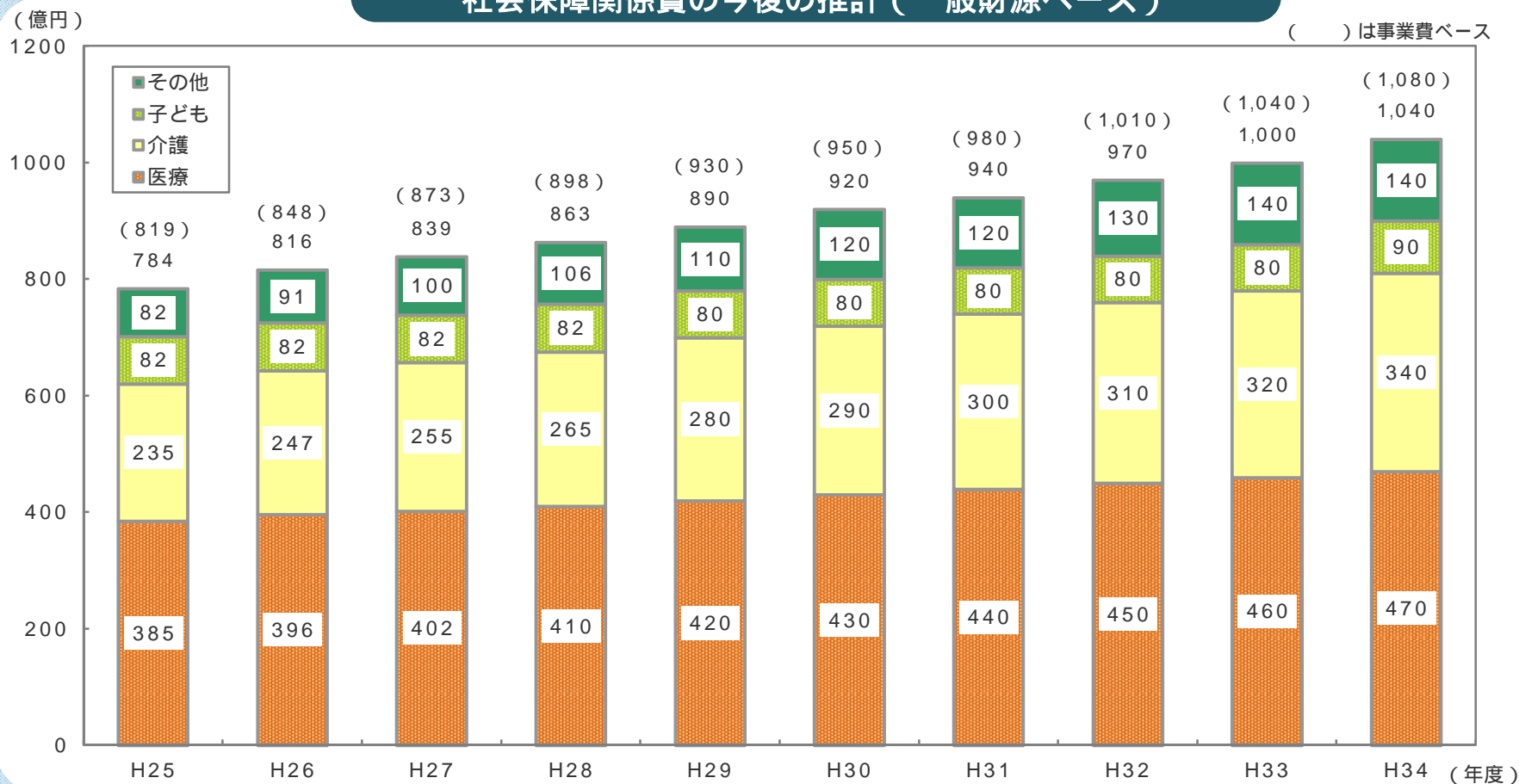




# 社会保障関係費の将来推計

■ 社会保障関係費は高齢化の進展等により、現行の制度を前提として、今後も年20～40億円程度増加見込み

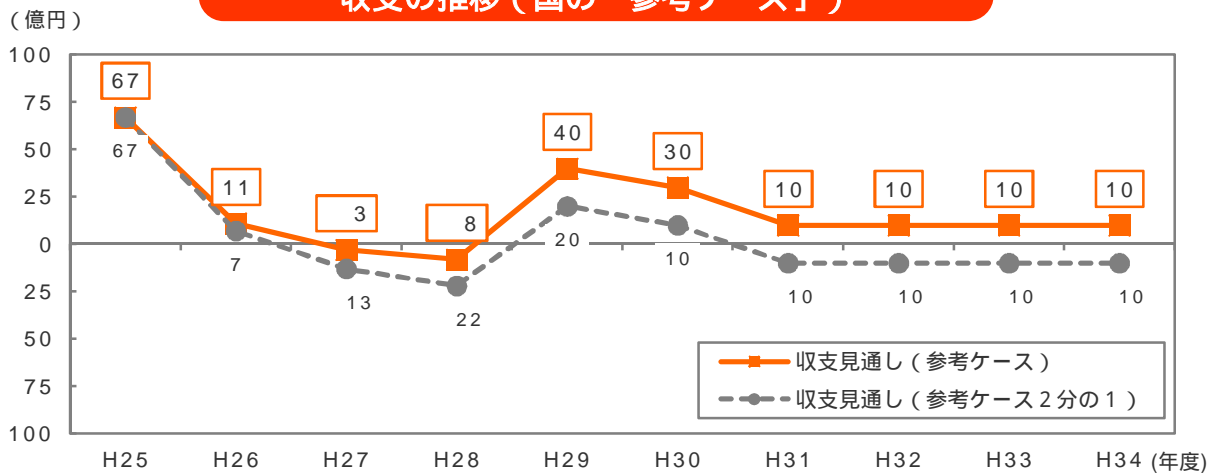
## 社会保障関係費の今後の推計（一般財源ベース）



医療：後期高齢者医療費・老人医療費、国民健康保険費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、結核健康診断・医療費  
 介護：介護給付費負担金、岡山県介護保険財政安定化基金積立金  
 子ども：児童手当費、児童保護費、児童保育費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費  
 その他：自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、特別障害者手当等給付費、精神保健措置費

# 他の名目経済成長率による収支見通し

## 収支の推移（国の「参考ケース」）



### 前提条件

#### ■ 県税

平成25年6月までの調定実績をもとに算定した25年度の税収見込みをベースに名目経済成長率（参考ケース）を用いて試算

#### ■ 名目経済成長率

『参考ケース』

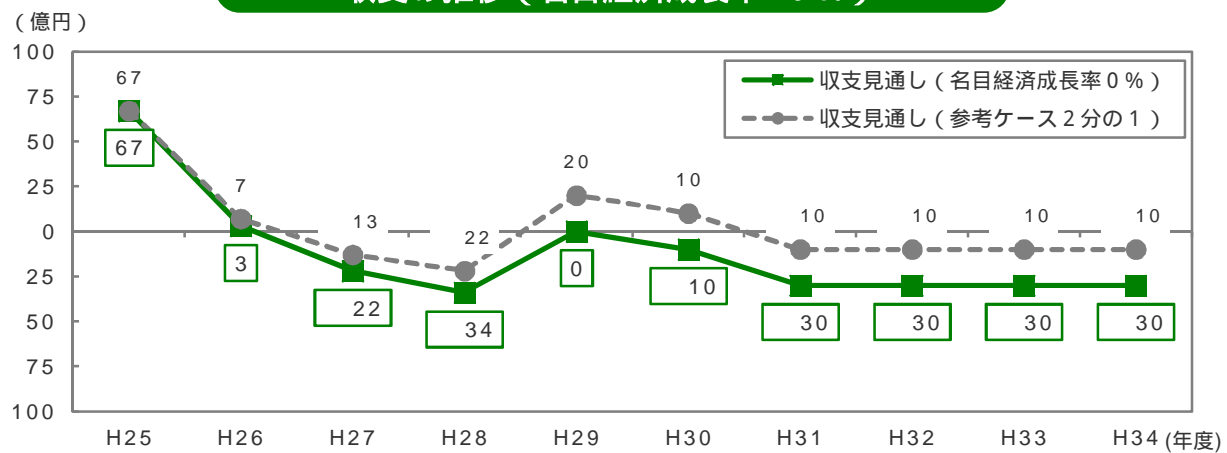
H25：2.6%、H26：3.1%

H27：2.3%、H28：2.2%

H29：1.6%（H30以降は据置）

「中長期の経済財政に関する試算」（H25.8.8 内閣府）より

## 収支の推移（名目経済成長率 0%）



### 前提条件

#### ■ 県税

平成25年6月までの調定実績をもとに算定した25年度の税収見込みをベースに名目経済成長率 0%で試算